



平成 24 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 カ ゴ メ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 西 秀訓
(コード番号 2811 東証・名証第 1 部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション本部 IR 部長
曾根 智子
(TEL. 03 - 5623 - 8501(代))

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結財務諸表注記の
一部訂正について

平成 24 年 4 月 26 日に発表いたしました、「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、連結財務諸表(税効果会計関係)注記の記載事項の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正し、お知らせいたします。

なお、財務諸表の数値データ(XBRL データ)については、訂正はありません。

記

訂正箇所は下線を付して表示しております。

1. 添付資料 44 ページ 「4. 連結財務諸表(税効果会計関係)」

(訂正前)

当連結会計年度(平成 24 年 3 月 31 日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

繰越欠損金	<u>4,180</u>	百万円
その他有価証券評価差額金	357	
減損損失	549	
投資有価証券評価損	279	
退職給付信託設定額	537	
退職給付引当金損金算入限度超過額	<u>893</u>	
ソフトウェア費用損金不算入額	318	
年金資産配当金益金算入額	118	
その他	<u>446</u>	
小計	<u>7,679</u>	
評価性引当額	<u>△2,927</u>	
合計	4,751	
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△2,172</u>	
繰延税金資産(固定)の純額	2,579	

(訂正後)

当連結会計年度(平成 24 年 3 月 31 日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

繰越欠損金	<u>4,006</u>	百万円
その他有価証券評価差額金	357	
減損損失	549	
投資有価証券評価損	279	
退職給付信託設定額	537	
退職給付引当金損金算入限度超過額	<u>892</u>	
ソフトウェア費用損金不算入額	318	
年金資産配当金益金算入額	118	
その他	<u>441</u>	
小計	<u>7,500</u>	
評価性引当額	<u>△2,748</u>	
合計	4,751	
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△2,172</u>	
繰延税金資産(固定)の純額	2,579	

2. 添付資料 45 ページ 「4. 連結財務諸表(税効果会計関係)」

(訂正前)

当連結会計年度(平成 24 年 3 月 31 日)

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の 40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものは 37.7%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 346 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 384 百万円、その他有価証券評価差額金が 71 百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が 33 百万円減少しております。

(訂正後)

当連結会計年度(平成 24 年 3 月 31 日)

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の 40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものは 37.7%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 355 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 393 百万円、その他有価証券評価差額金が 71 百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が 33 百万円減少しております。

以上